

第22回東京圏国家戦略特別区域会議 東京都提出資料

革新的な医薬品の開発迅速化

認定事案

○ 革新的な医薬品の開発について、日本医療研究開発機構（AMED）の支援を受け、有望な創薬シーズを治験まで円滑に橋渡しし、開発から承認・市販に至るプロセスを迅速化することにより、日本発の革新的な医薬品の開発を促進し、医療イノベーションを強力に推進する。

《対象病院》

今回認定する医療機関

国立研究開発法人国立がん研究センター
東京大学医学部附属病院

認定済みの医療機関

慶應義塾大学病院

※平成30年3月9日に認定済

《国内における新薬開発のプロセスイメージ》

臨床研究中核病院（有望な創薬シーズ）

創薬
ベンチャー

大手
製薬企業

新薬の実用化
（承認・市販）

↑
創薬支援

↑
育成支援

拠点担当コーディネーターによる支援

- ◆研究戦略の策定・助言
- ◆共同研究機関・試験実施機関の紹介
- ◆応用・開発研究の支援
- ◆企業への導出・提携・ライセンスアウト支援



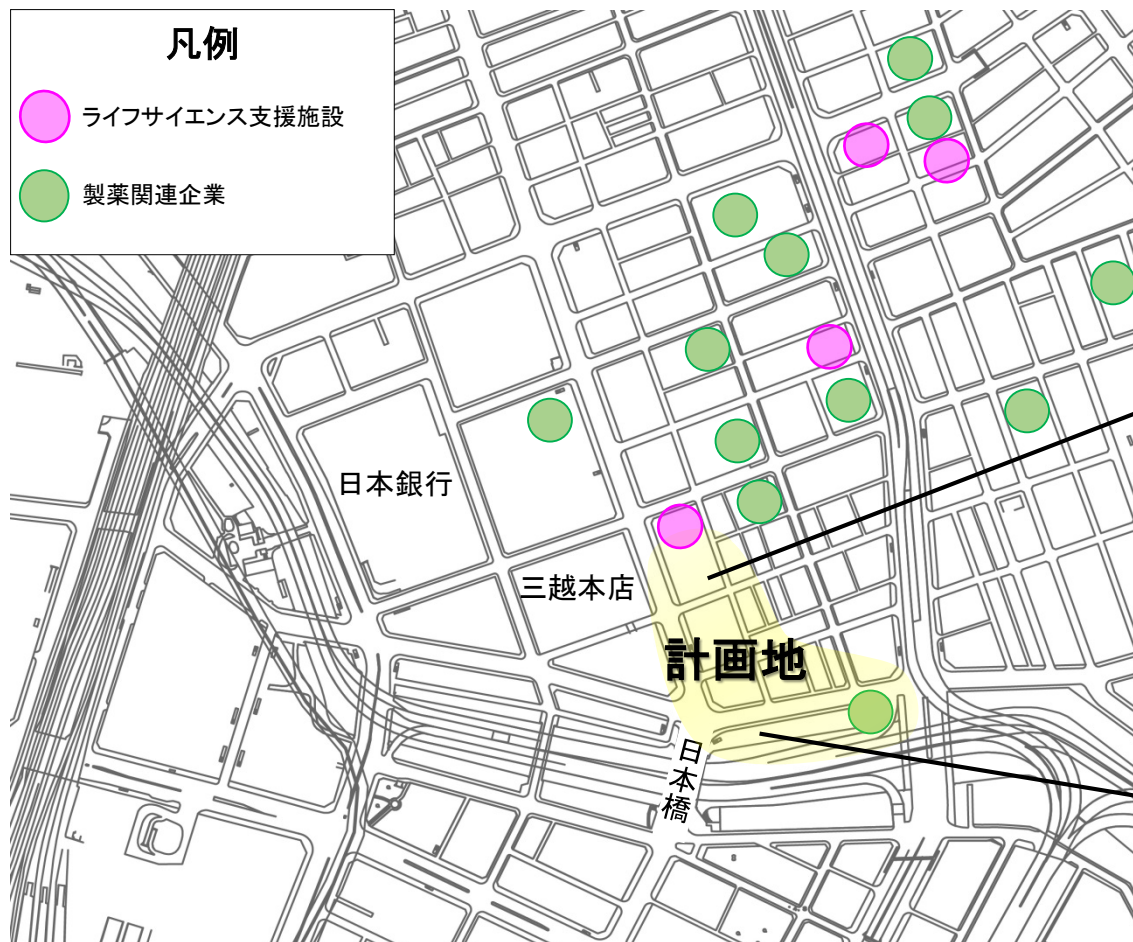
創薬系ベンチャー育成プログラム
～Blockbuster TOKYO～
（平成30年度東京都新規予算事業）

- 起業や運営に関する支援
- 資金調達や事業会社との提携支援

ライフサイエンスビジネス拠点の形成に資する都市再生の推進 ～日本橋室町一丁目地区の都市再生プロジェクトの追加～

都市計画法の特例

- ①日本橋の立地特性を踏まえ、新産業創造に資する創薬ビジネス支援機能等を整備し、国際競争力の高いライフサイエンスビジネス拠点を形成
- ②日本橋地域の歴史・文化を踏まえた水辺の賑わい創出



【事業主体】三井不動産(株)

【区域計画認定の目途】平成31年度



計画地内にできるライフサイエンス支援施設のイメージ



水辺の賑わいイメージ

課題

- 本事業による家事支援サービスに対する利用世帯からの評判は高く、今後、更なる需要拡大が見込まれ、外国人材の受入も大幅に拡大する見通し

【参考】 都内における外国人材受入人数:6事業者で延べ278人(7月末時点)

家事支援サービス市場規模推計:2017年/約700億円→2025年/少なくとも2000億円程度

※経済産業省「平成29年度商取引適正化・製品安全に係る事業(家事支援サービス業を取り巻く諸課題に係る調査研究)調査報告書」より

- 一方、事業者は受け入れた人材に対し、入国前後の相当期間のOJT研修から、サービスへの従事開始後も人材の能力向上に取り組んでいるが、課題として、家事支援能力・日本語能力に優れた人材が3年で帰国するのは、利用者にとっては質の高いサービス利用の点で、事業者にとっては受入・育成コストに係る費用対効果の点で大きな損失となる
- また、都の近郊地域(埼玉県・千葉県等)において、都内に通勤する共働き世帯などからサービス利用への需要がある

提案内容

- ① 一定の基準※を満たす人材の在留期間を最長5年に延長

※家事支援能力、日本語能力、勤務態度等



- ② 受入自治体(都・神奈川県)に隣接する埼玉県・千葉県等でのサービス提供を可能に

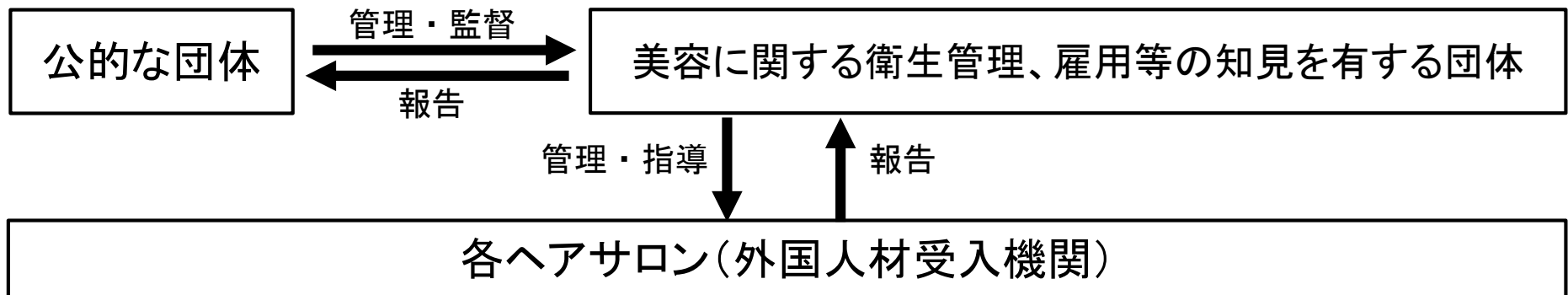
質の高いサービスを首都圏の広範なエリアで利用できる環境を整備し、女性の活躍促進を積極的に推進

課題

- 日本の美容学校で学ぶ外国人留学生は、毎年約200人が国家資格である美容師免許を取得しているが、日本での就労が認められていない
- 当該外国人美容師が、日本のヘアサロンで技術を実践的に身に付けられるよう、就労を可能にするとともに、インバウンド需要に対応する人材や日本の美容技術を海外に伝える担い手として育成することが重要

提案内容

- 外国人材の受入機関となる各ヘアサロンを公的に管理する仕組みを整備することを前提として、美容学校を卒業し美容師免許を取得した外国人美容師の就労を可能とする



日本の高い美容技術が広く海外に伝わり、クールジャパンの観点での魅力発信に寄与